# 能美市 SDGs未来都市計画

能美市

## く 目次 >

## 1 全体計画

1. 1 将来ビジョン	
(1)地域の実態	2
(2)2030 年のあるべき姿	6
(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	7
1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1)自治体SDGsの推進に資する取組	10
(2)情報発信	16
(3)全体計画の普及展開性	17
1.3 推進体制	
(1)各種計画への反映	18
(2)行政体内部の執行体制	19
(3)ステークホルダーとの連携	20
(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	21
1. 4 地方創生・地域活性化への貢献	22
2 特に注力する先導的取組	
(1)課題・目標設定と取組の概要	23
(2)三側面の取組	24
(3)三側面をつなぐ統合的取組	30
(4)多様なステークホルダーとの連携	37
(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	38
(6)特に注力する先導的取組の普及展開性	41
(7)スケジュール	42

## 1. 全体計画

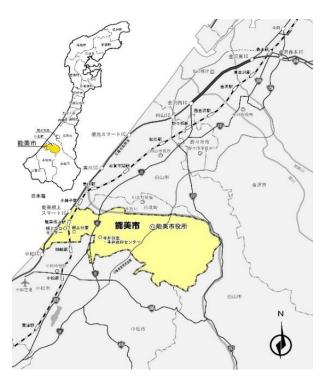
## 1. 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

## ①地域特性

2005年2月に3つの町(根上町、寺井町、辰口町)の合併により誕生。県都・金沢市と、空の玄関「小松空港」がある小松市のほぼ中間に位置。

霊峰白山を望み日本海から里山地域まで豊かな自然環境のもと、伝統工芸品の九谷焼や国指定史跡の能美古墳群、開湯 1400 年の辰口温泉など、魅力ある文化的環境に恵まれている。市域面積は 84.14km²、主な地目は山林約 42%、農地約 22%、宅地約 14%、山林は東部に広く分布している。

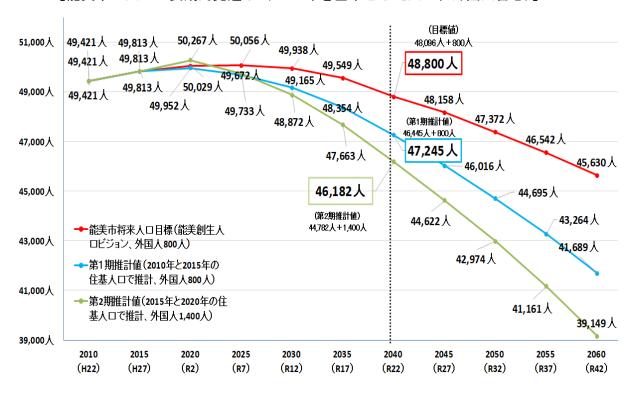




## 【人口】

本市の人口は、充実した移住定住施策や順調な企業誘致が功を奏し、国勢調査を見ると2010年から2015年にかけてゆるやかに増加している。しかし、2015年と2020年の住民基本台帳を基に将来人口を推計した結果、2020年に50,267人とピークを迎えた後は減少に転じ、2030年には49,000人を下回り、さらに2040年には46,182人になり、能美創生人口ビジョンの目標値に対して人口減少が速く進行していくことが見込まれている。

#### 【能美市の人口の長期的見通し(2015年を基準とした人口、外国人含む)】



出典:能美市作成資料

石川県や全国に比べて人口・世帯数の増加傾向が見られる。一方、世帯人員は減少傾向にあり、核家族化が進行している。また年齢3区分別の人口推移(2015年国勢調査)をみると、高齢化率(65歳以上の人口割合)は石川県・全国に比べて低く、年少人口(15歳未満人口)の割合が高い。

一方、平均初婚年齢や母親の平均出産時年齢の上昇、未婚率の上昇、高齢者のみ世帯 の増加など、少子高齢化は確実に進行している。

また、本市は県内でも人口に占める外国人の割合が高く、その多くが市唯一の大学、 北陸先端科学技術大学院大学(以下「JAIST」という。)に在籍する留学生や外国 人講師であったが、近年市内企業に勤める外国人労働者も増加している。

## 【産業集積・産学連携】

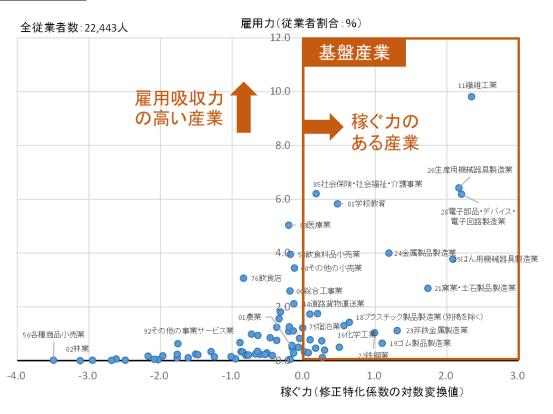
世界的に有名な大企業からニッチトップ企業などの中小企業に至る多くの企業が立地しており、県内有数の産業集積エリアとして位置づけられている。また、いしかわサイエンスパークでは、JAISTにおける学術研究をはじめ、民間企業との共同研究開発など産学官金が連携した取り組みが行われている。



※いしかわサイエンスパーク

#### 【産業構造】

第二次産業の就業者人口の割合が石川県・全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」をはじめとする<u>第二次産業が本市の基盤産業(稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業)</u>である。また、<u>九谷焼の産地</u>であることや新規企業の進出による影響により、「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的高くなっている。一方、<u>農業や林業、飲食店などについては、稼ぐ力が弱く、雇</u>用吸収力も低い傾向にある。



## 【地域資源 (特産・観光)】

「九谷焼」の産地であり、九谷焼の製造・卸売業が盛んであるほか、農業では加賀丸いもが県内初の GI (地理的表示保護制度 17号) に登録され、その他ハトムギ、国造ゆずなどの特産品づくりも盛んに行われている。

九谷陶芸村や辰口温泉、いしかわ動物園、松井秀喜ベースボールミュージアムなどの 多様な観光・レクリエーション施設のほか、地域に根付いた伝統や祭り、里山の自然を 活かした交流イベントなど、能美市ならではの魅力的な地域資源が存在しているが、市 の知名度が低いため、一つひとつの資源単体では観光の決め手としては小粒である。

#### ②今後取り組む課題

2020年3月策定の第2期能美創生総合戦略において、2020年をピークに人口が減少に転じ、能美創生人口ビジョンの目標値に対して人口減少が早く進行していくことが見

#### 込まれた。

人は地域の財産であり、継続性のある価値を生み出す「人財」の知識や能力、技術などがこれまで以上に大切になってくる。したがって、人口減少対策や人口減少による人手不足や人財の育成・確保が大きな課題として挙げられる。

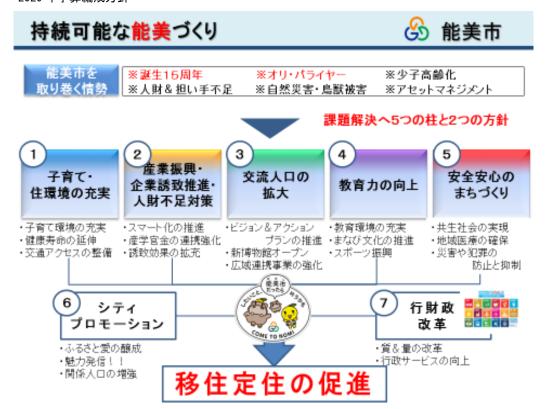
従来の企業誘致とともに、女性をはじめとする多様な人財が活躍できるような企業など、本市の状況に合わせた戦略的企業誘致を行っていく必要がある。

また、ものづくりのまちを標榜する本市は、特殊技能を持った中小企業の数が多く、 伝統工芸九谷焼の産地としても知られるが、人財不足や担い手不足、事業承継の課題が 少子高齢化の影響により顕在化しており、今後の対策が必要と考えられる。

転出超過となっている若年男女の対策を講じるほか、定住促進制度によるUIJターンと合わせた社会増を拡大する必要がある。市民満足度調査において満足度が低い項目として、「商業施設がないこと(買い物の不便・魅力の不足)」「公共交通の脆弱性(特に市外へのアクセス)」「生活道路網(地域連携軸)の整備」が挙げられ、交流人口・関係人口拡大のため、時代のニーズをとらえた事業展開を図り、認知度・魅力度を高めていく必要がある。

これらの課題を解決するために①「子育て・住環境の充実」②「産業振興・企業誘致・人財不足対策」③「交流人口の拡大」④「教育力の向上」⑤「安全・安心のまちづくり」の5本の柱を重点施策として掲げ、これに、⑥「シティプロモーション」と⑦「行財政改革」の2つの方針で補完し、全ての施策が移住定住に繋がるよう取り組んでいく。

2020 年予算編成方針



## (2) 2030 年のあるべき姿

能美市の活力を持続可能なものにしていくためには、将来的には人口が減少していくという事実を受け止め、「訪れたい、住んでみたい」と"多くの人や企業から選ばれるまち"そして「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」として、将来人口目標を48,800人(2040年)と定め、2030年時点で49,900人の維持を目指す。

そして、能美の財である「お人柄」を次世代につないでいくために、地域資源である JAISTの特性とノウハウを活用しSDGsに貢献すべく市民一人ひとりがその理念 を十分理解し、ふるさと愛を持って行動できるようになるために市民と地域を育む環境 を構築していく。

## 1 市民力・地域力で自立したまち

地域共生社会の実現に向けて、高齢者から子供までの全世代型、外国人も含めた全対象型で地域の課題解決ができる、強い互助づくりの支援体制が構築されている。それにより「自ら考え、行動する力」(市民力)を結集し、地域の問題を自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力(地域力)が高まり、力強く、そして心豊かに生き抜く自立したまちづくりが実現されている。

## 2 地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち

企業や大学、行政、市民の連携によって、人財が育ち、新しい価値が創造され、既存産業のみならず、6次産業化や観光産業の活性による交流人口・関係人口の往来が活発化し、地域経済の好循環が生み出されている。少子高齢化率が高い中山間地域においても、経済の好循環が及ぶと伴に充実した子育て支援とクオリティの高い里山ライフを提供することにより、若い世代の移住・定住が促進され地域コミュニティに新たな活力が生まれている。そして豊かな自然環境を保全・利活用しながら、環境にやさしい地域社会を形成する。

#### 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち

世界各地からの留学生が通うJAISTを拠点に人口当たりの外国人の比率が県内で最も高い特徴を生かし、外国人を含めた多様性への理解や異文化交流による国際理解の推進が能美の魅力の再発見につながり、住民の間には、ふるさと愛の醸成が着実に浸透している。能美ならではのヒト・モノ・コトのすべてが「能美ブランド」として認識され、国内外に向けて人から人へ伝播する環境が整っている。

あらゆる価値観が多様化し自治体のコモディティ化が進む中、これからの持続可能なまちづくりに向け、キャッチコピー「したいこと、能美市だったら叶うかも」を実感できるまちとして多くの人から「選ばれる」理想のまちを実現している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

## (経済)

ゴー	-ル、		KPI
ターゲット番号			
<b>2</b> 机磁管 ゼロに	2.3,	指標:スマート農業技術導入経営	官体数
111	2.4,	現在(2020年4月):	2030 年:
5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1,	5 経営体	15 経営体
	5.b,	指標:飲食店創業支援数	
	5.c,	現在(2020年4月):	2030 年:
8 働きがいも 経済成長も	8.2,	0 店	40 店
<b>1</b> 11	8.4,	指標:「地域ブランド調査」※にお	ける「魅力度」の順位
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	8.5,	現在(2019年):	2030年:
	8.6	518 位	300 位
	9.2,	指標:企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件	
	9.4	数	
		現在(2020年):	2030年:
		2 社	12 社
指標:国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数		語教室の指導登録者数	
		現在(2020年4月):	2030 年:
		38 人	100 人

※47 都道県、792 市、23 特別区、185 町村(選定)の 1,047 自治体を㈱ブランド総合研究所が調査

- ① 地域資源を活かし農家の所得向上を目的に、環境面にも配慮した付加価値のある商品開発が開発されている。若い新規就農者増、誘客増を目的に6次産業が推進され、活気ある経済好循環が生まれ、魅力ある地域の創出によって若い人の移住定住につながっている。
- ② 若い女性の市外流出を防ぐため、女性が活躍できる職種を増やすため、本社機能の移転が促進されている。また、製造業でも女性が働きやすい環境が整えられている。さらに、外国人労働者の日本語習得の支援によって、安心して外国人労働者を受け入れる環境が整っている。

### (社会)

ゴー	ゴール、 KPI		KPI
ターゲッ	小番号		
3 すべての人に 健康と穏祉を	3.1	指標:移住相談件数(累計)	
<i>-</i> ₩•	3.2	現在(2019年):	2030年:(2020-2030年)
	4.1	34 件	700 件
4 質の高い教育をみんなに	4.2	指標:年少人口(14 歳以下)	
	4.4	現在(2020年):	2030年:
10 人や国の不平等をなくそう	4.7	7,033 人	6,860 人
4€}	10.2	指標:若年女性人口(15-29歳)。	人口 (住民基本台帳)
11 住み続けられる まちづくりを	10.7	現在(2019年12月末):	2030 年:
▄█⋬▄	11.2	3,713 人	3,667 人
	11.7	指標:自分らしさに自信(誇り)を持てている子供の割合	
		現在(2019年):	2030 年:
		73.6%	90%

- ① 地域共生社会の実現に向けた取り組みでは、健康長寿の延伸により多くの人が活躍できる機会と場所が提供され、民間から資金調達により持続可能な仕組みが構築されている。高齢者から子どもまでの全世代型、外国人も含めた全対象型からうまれた自主性や創意工夫が最大限に活かされ、地域の課題解決に向けた積極的な参画も促進され、誰もが安心して、幸せに生活できる環境整備が推進されている。このようなセーフティネットが確保されることにより、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み、育てられる理想の姿が実現している。
- ② 科学技術の高度化や社会のグローバル化が進展する中、「知・徳・体」のバランスのとれた教育がこれからの社会をたくましく生き抜いていく力が求められている。市が進めてきたコミュニティスクールは学校と家庭・地域が協働しながら子どもたちを育む取組みとして自然環境や良好な生活環境を次世代につなぐための成果を上げている。今後は、ESD (Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育)の視点を踏まえた教育体制の構築につなげ、ふるさと能美市を愛にあふれる子どもたちが将来のまちづくりの担い手となり地域や社会で活躍できるよう取り組んでいる。

## (環境)

ゴー	ル、		KPI
ターゲット番号			
7 エネルギーをみんなに もしてクリーンに	7.2	指標:環境保全型農業への取組	面積(累計)
- <b>Ø</b> :	11.3	現在(2020年12月):	2030 年:
11 住み続けられる	11.4	63.14ha	74ha
	12.8	指標:のみ地域力強化支援ファン	ノド活用した地域支援団体数(累計)
		現在(2019年度):	2030年:
12 つくる責任 つかう責任		0 団体	20 団体
CO		指標:空き家バンク成約件数(空	き家バンク新規登録件数)(累計)
		現在(2020年3月):	2030年:
		6件(9件)	86 件(79 件)
		指標:市全域の温室効果ガス排	出量
		現在(2013年):	2030年:
		483t-(二酸化炭素)	372
		指標:1人1日当たりの家庭ごみ排出量	
		現在(2018年):	2030年:
		574.4g	567.0g

- ① 本市はコンパクトな都市構造ながら、霊峰白山に連なる能美丘陵の里山や扇状地では豊富な水資源を提供する手取川の恩恵を長年に渡り享受してきた。自然と共生する暮らしの知恵を学ぶ場里山体験交流活動により豊かな自然環境と生態系サービスへの理解が深まっている。ナレッジの共有により自然の恵みを活かした農林業が展開され、人と自然が共生する新たな農村スタイル(都市型農村居住)が定着している。
- ② エネルギー使用量の増大や大量生産・消費に伴う廃棄物の大量発生が地球環境に大きな影響を与えている。このような中、資源循環体制を構築し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを展開することが求められている。本市においては、環境負荷を抑えた資源の有効活用の推進により、手取川の豊かな水資源を活用した省水力発電などの自然再生エネルギーの活用が進み、低炭素社会による住み心地の良い生活環境、居住環境の形成が実現している。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

#### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

## ① 子育で・住環境の充実

ゴー	-ル、		KPI
ターゲ	ット番号		
3 すべての人に 健康と提祉を	3.1	指標:15歳~49歳の女性人口	
<i>-</i> ₩ <b>^</b> •	3.2	現在(2019年12月):	2022 年:
4 質の高い教育を みんなに	4.2	10,273 人	9,990 人
4 AAARI	7.2	指標:75 歳以上の元気高齢者割	合(要介護認定受けていない人数)
	11.2	現在(2019年度):	2022 年:
7 キャルギーをみんなに	11.7	70.9%	73%
		指標:自分らしさに自信(誇り)を	持てている子供の割合
11 住み続けられる まちづくりを		現在(2019年度):	2022 年:
A⊞Œ		73.6%	80%
		指標:一般住宅の自然エネルギ-	—設備設置補助申請数(累計)
		現在(2020年3月):	2022 年:
		28 件	118 件

## 少子化対策、子育て支援の充実

本市において少子化は大きな課題となっており、地域のつながりの希薄化による子育て不安を持つ保護者の増加や女性の就労形態の多様化に伴い、子育て施策は「量」のみならず「質」の面でもサポートが求められており、子どもを産み育てたいと望む人たちが子育ての面白さや喜びを心から実感できるよう地域ぐるみで応援する態勢が求められている。

「未来を担い、創造する子どもたちを育む」・「子どもたちの可能性と夢を引き出す」・「地域の見守りと気づきで創る子どもたちの未来」の3つの基本的視点のもと、次代を担う子どもが健やかに成長していくための環境づくりや、これから親になる世代が希望を持って子どもを産み育てることができる理想の環境をさらに整えていく。

#### ・ 住環境の充実

主要幹線道路のネットワーク化が進み車による移動が定着している一方で、公共交通機関の減少が高齢者を初めとした交通弱者の移動に影響が及んでいる。定時定路線型の地域コミュニティバスは市内を循環し、主要交通結節点を経由しタクシーとの併用も可能となるなど利便性を向上していく。

今後は、モビリティマネジメントの推進により利用者が増え、低炭素社会の実現に貢献する など持続可能な住環境を実現していく。

### ② 産業振興・企業誘致推進・人財不足対策

ゴ-	ール、	KPI	
ターゲ	ット番号		
2 mme	2.3	指標: UIJ ターンによる家賃補助申請人数(年間延人数の累計)	
(((	4.4	現在(2019年度):	2022 年:
4 質の高い教育を	8.2	36 人	201 人
4 actic	8.5	指標:地域振興作物の作付面積	
	8.6	現在(2019年):	2022 年:
8 働きがいも 経済成長も		24ha	26ha
<b>1</b> 11	指標:定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請累		活用による市外からの申請累計数
		現在(2019年):	2022 年:
		126 件	470 件

#### ·雇用対策、中小企業支援

第2次産業に従事する割合が非常に高い本市では、人財不足解消に向けゲンバのイメージアップを図るため、男女を問わず「ゲンバヒーローズ」を公募し働く魅力を SNS で発信している。このことにより、働きやすい環境整備の推進と併せ、女性の就業率向上や U・I・Jターン就職の改善を図っていく。

ものづくりのまちを標榜する本市は、ニッチトップに選定される特殊技能をもった中小企業の数が多いことから、産学官金連携の強みを活かした商機や雇用機会の拡大を図り、人財の集積を進め、既存産業の活性化と経営革新により事業承継課題の解決に取り組んでいく。

## - 特産品の生産拡大支援

地域振興作物の伝統野菜「加賀丸いも」や「国造ゆず」は高齢化に伴う担い手の減少や後継者不足が課題となっている。地元大学を初め首都圏大学との連携により地域特産物のブランド化推進に取り組んでおり、料理メニューに供され知名度向上に貢献している。生産者、JA、県、関係機関と連携した6次産業化事業により観光土産品としての開発も進め、儲かる農業として新規就農者の増加を目指す。

#### ・後継者定着化へ支援

九谷焼職人後継者を育成するため、石川県九谷焼技術研修所(能美市)の卒業生に限らず、石川県九谷焼技術研修所以外のところを卒業した人でも市内に移住し就職した職人に対しても、支援を行い、九谷焼職人の担い手を市内に定着させる。

#### •移住定住促進

住宅を取得し定住する45歳未満の世帯に対し、取得費用の補助を行うほか、首都圏から

の移住者が住宅を取得し、市内企業へ就職した場合の能美暮らしのスタートを支援する。

## ③ 交流人口の拡大

ゴー	-ル、		KPI
ターゲ	ット番号		
8 働きがいも 経済成長も	8.2	指標:市内宿泊施設利用者数(昇	表計)
<b>M</b>	8.9	現在(2017-2019 年度):	2022 年: (2020-2022 年度)
40 人を図の不平落	10.4	286,183 人	480,000 人
10 Aや図の不平等 をなくそう	10.7	指標:国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数	
\ <del>=</del> '	11.4	現在(2019年度):	2022 年:
11 住み続けられる まちづくりを		38 人	98 人
指標:新博物館の年間来場者数(2020 年 10 月オープン)		2020 年 10 月オープン)	
		現在(2020年度)	2022 年:
		50,000 人	100,000 人

#### ・外国人にやさしいまちづくり

市民と在住外国人との多文化共生社会、市民の国際理解を促進するため、能美市国際交流協会と連携し、外国人向けの日本語教室や市民が在住外国人と交流できる機会を創出し、相互が自然と触れ合え、生活しやすい環境を醸成する。

### ・観光地ブランド化と観光地域づくりの推進

九谷焼を活用した女性目線の商品づくりを行い、「能美市に来ないと見ることが出来ない、 買えない特別な商品」としてブランド化を推進する。引き続き「Wear KUTANI」の販売促進、 商品開発を行うと同時に、九谷柄を活かした雑貨「With KUTANI」を開発し、さらなる誘客 促進を図る。また、石川県、金沢市・南加賀 7 市町が連携し、地域の魅力を実感できる体験 等の観光素材を組み込んだ旅行商品の造成・販売を行う。

#### ・文化資源を活かした観光振興

国指定史跡能美古墳群の出土品を保存処理するとともに、古墳群を周知する漫画等の制作や、「古墳まつり」の開催で古代ファッションショーや古代体験イベントを行い、観光誘客を行う。また、2020年の秋にオープンする新博物館を学びと観光交流の拠点とし、市内に点在する古墳群をサイクリングで回る際の拠点とする。そして、何度でも訪れたくなる手作りの博物館を目指し、地域の魅力や情報を市内外へ発信することでふるさと愛の醸成と交流人口の拡大を図る。

## ④ 教育力の向上

ゴール、			KPI
ターゲット番号			
4 質の高い教育を みんなに	4.1	指標:学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	
	4.3	現在(2018年度):	2022 年:
	4.7	79.9%	83%

## ・安心な学校生活環境の整備

不登校対策として、悩みを抱える生徒に寄り添い、学校復帰を促すスクールカウンセラーを 配置する。また学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供たちを育てる体制を整え、 学校の課題に取り組むため、これまでの小学校に加えて、中学校にも導入し、子どもたちの 安心な学校生活を地域全体でサポートするコミュニティスクールを実施する。

#### ・時代に沿った教育環境の整備

小学校での英語の教科化に伴い、JAIST の留学生や、国際交流協会所属の外国人を授業に派遣し、児童と会話し、英語への興味関心を高める。視聴覚機器等活用モデル事業(GIG Aスクール構想)で、小中学校に高速大容量の無線LAN環境と、児童生徒、教職員に一人一台の端末環境を整備するほか、電子黒板を使った授業で学校教育の ICT 化を推進する。子どもたちが社会の創り手として世界で活躍することを目指す。

## ⑤ 安全安心のまちづくり

ゴー	・ル、	KPI	
ターゲッ	ット番号		
10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	指標:防災士数	
(€)	10.4	現在(2019年度):	2022 年:
11 住み続けられる まちづくりを	11.3	275 人	365 人
	11.7	指標:生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地	
HUUU		域数	
		現在(2019年度):	2022 年
		0 地域	3 地域

## •地域生活拠点等整備事業

障がい者の重度化・高齢化や親亡きあとを見据え、障がい者の生活を地域全体で支えるた

め、地域生活支援拠点の機能を整備する。

#### ・我が事・丸ごとユニバーサル推進事業

バリアフリーの推進とユニバーサルデザインの導入を図り、公共施設の整備を行う。本庁舎を市のシンボル的な施設(バリアフリー化を進めるうえで参考とする施設)として改修を行う。

## ・やさしい道路空間整備事業

保育園、児童館及び小学校が近接して立地している福岡町を対象に、**通学路、生活道路**をターゲットとした、**歩行者・自動車が安全かつ快適**と感じる「やさしい道路空間」を地域協同で整備する。※福岡町やさしい道路空間づくり協議会(令和元年 10 月設立)

## •女性分団整備事業

女性ならではの視点を活かした独自の消防団活動を推進し、安全安心なまちづくりの構築を図る。

## ⑥ シティープロモーション

ゴー	ル、		KPI
ターゲッ	小番号		
11 住み続けられる まちづくりを	11.7	指標:ふるさと納税の金額	
▗▋▋	17.1	現在(2019年度)	2022 年:
17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17.17	46,583 千円	70,000 千円
<b>&amp;</b>		指標:応援サポーターズ倶楽部登録人数	
		現在(2020年4月):	2022 年:
		未実施	900 人
		指標:移住相談件数(累計)	
		現在(2017年-2019年)	2022年(2020年-2022年)
		123 件	170 件

## ・シティプロモーション戦略

能美ブランドを積極的に市内外に発信することにより、市の認知度、魅力度の向上を目指す。専門家によるシティプロモーション・コンサルティングと連動しつつ、市民・企業・行政が三位一体となったシティプロモーションの展開や情報発信力の強化、知名度の向上とふるさと愛の醸成につなげる

## ・応援サポーターズ倶楽部

市外の方を対象にサポーターを募集し、登録されたサポーターへ能美市の情報を発信し、サポーターへの特典も設け、市へ足を運んでもらえる仕掛けを行い、イベント等への参加を促す。認知度・魅力度を向上させ、第2のふるさととして応援する人を増やし、地方への人の流れを創り、交流人口・関係人口の拡大を目指すとともに、移住定住につなげていく。

#### ·SDGs推進

職員研修や市民向けの講座を開催し、だれでも取り組めるSDGsの普及を行う。イベントに合わせたスタンプラリーなど子どもも楽しめるものを実施する。

## ⑦ 行財政改革

ゴー	-ル、	KPI	
ターゲ	ット番号		
10 人や国の不平等 をなくそう	10.7	指標:行政・窓口サ―ビスの満足	度 (市民満足度調査における「満
dê⊦	11.1	足」「まあ満足」の合計値)	
11 住み続けられる まちづくりを		現在(2019年度):	2022 年:
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #		42.5%	60%

## ·CHAT窓口申請事業

インターネット、チャットボットの技術を活用し、住民異動に必要な事項を対話型(日本語を含む **7 か国語対応**)のナビゲーション方式により、住民異動届書を来庁前に作成(QRコードを発行)することができる。多言語に対応することで、**外国人も安心して手続き**ができる環境を整えていく。

## (2)情報発信

#### (域内向け)

広報や市ホームページ、フェイスブックなどのSNSや LINE、地域情報チャンネルテレビ小松、ラジオを活用しSDGsの取り組みを発信する。そのために、各部局が積極的にSDGsの普及ができるよう内部研修を行う。そして、誰もがわかりやすく、取り組みやすい SDGsを学校や出前講座等で普及する。また、市民が気軽に体験、生涯学習の場とする機会でもある"学びフェスタ"を活用し、SDGsワークショップを開催し、子どもから大人まで親子で参加でき、分かりやすく、楽しく学び、少し生活の行動を変えるきっかけとなるように市民に向けて発信することが重要である。市民が集まるイベント・お祭り等で、スタンプラリーなどを取り入れ、楽しめる工夫をしながら普及啓発を行う。

また、市長自らが地域や団体に赴き、直接対話を重ねるタウンミーティングは、市民の意見を直接聞き、交流できる場である。そのような場を活用し、市長自ら発信し、市の取組について理解を得ていく。

#### (域外向け(国内))

県内でSDGsに取り組む市町と連携しながら、北陸 SDGsの発信を行う。JAISTが開催する金沢マッチングハブ(産学官金連携マッチングイベント)や、官民連携プラットフォームなども活用し能美市のSDGsの取り組みを紹介し、産学官金連携につなげていく。

シティプロモーション事業の一環として関東、関西、東海能美市の会を立ち上げ、県外で交流事業を行っており、その中で情報を発信する。また、能美市サポーター制度(能美サポーターズ倶楽部)を開始し、能美市を応援する人を増やし、そのつながりを活用し情報を発信する。

#### (海外向け)

SNS を活用した能美市SDGsを発信し、友好姉妹都市であるロシアシェレホフ市とも交流の中で能美市の取り組みを紹介する。また外国籍の留学生や教授が多いJAISTとの連携を通じ海外へ向けて発信する。

また、能美市国際交流協会とも連携し発信していく。

## (3)全体計画の普及展開性

## (他の地域への普及展開性)

観光都市である金沢市や小松市の郊外都市として位置づけられる 5 万人の小さな市だが、 東洋経済が発表する「2020年住み良さランキング」では総合 10 位にランクインされ、ここ数年 上位に位置しており、一定の評価を得ている。しかしながら、知名度やブランドカも弱く、市外 から流入する消費が少なく、市外に消費が流出している。同様の地域は他にも多く存在する と考える。その中で、市外へ流出する消費を取り戻し、域内消費や消費の流入を増加させる ため、地域ブランドをさらに磨き、その魅力を自ら発信することで、交流人口、関係人口が増 加し、移住定住が促進されると考える。地域の活力を生み出す成功モデルとなることで、同じ 課題を抱える地域への普及展開を図る。

## 1.3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

## 1. 能美創生総合戦略

2020 年 3 月に改定した第 2 期能美市総合戦略では、国の施策 4 分野ごとの基本目標を踏まえ、本市においても 5 年間の基本目標を定め、新しい視点として、Society.5.0、SDGsによる課題解決の充実、人財育成と活躍できる環境づくりを追加した。

#### 2. 第 2 次能美市総合計画

2017年から2026年までのまちづくりの総合的指針として、持続可能なまちづくりの取組とした計画としてまとめており、次期総合計画の改定時に、SDGsまたは次の新たなゴールに沿って整理、記載する。

### 3. 第 2 次能美市環境基本計画

2019 年 3 月に策定され、2028 年度までの 10 年間の計画として、SDGsの理念に基づく施策方針が定められ「市民が躍動し、次代へ継承する 環境にやさしい能き美しき都市」を望ましい将来像として掲げ、取り組んでいる。

## 4. 第2期能美市子ども・子育て支援事業計画

2020年3月に「第2期能美市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。本計画は子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく、「市町村子ども・子育て支援事業計画」として位置づけられ、「次世代育成支援行動計画」「能美市母子保健計画」「能美市子ども貧困対策計画」「能美市ひとり親家庭等自立促進計画」と一体的に位置づけ計画され、SDGsの理念に沿ったものであるが、明確な整理がなされていないため、次期改定時に体系に沿って整理することを検討する。

## (2) 行政体内部の執行体制

(内部執行体制)

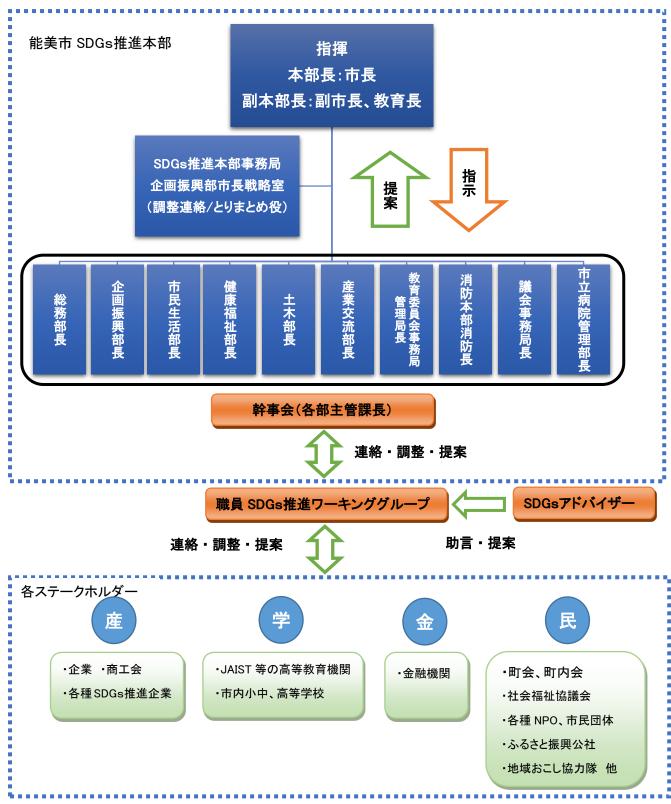


図 行政体内部の執行体制及び各種ステークホルダーとの連携

### (3) ステークホルダーとの連携

### 1. 域内外の主体

## (大学)

JAIST と連携協定で産学官金連携推進室を JAIST 内に設置し、企業や市との連携事業を行い、様々な基本計画の策定などにおいて関わっている。また令和 2 年度から九州大学と JAIST、能美市がの達成に向けたまちづくり協定を締結し連携したまちづくりを行う。

JAIST は外国籍の学生や教師も多く、その家族が地域と関わる取り組みを推進させ、地域の多様性の受け入れを促進させる。

金沢学院大学とも6次産業化の推進において連携し、特産品の生産拡大につなげる。また東京大学等の県外の学生を受け入れ研究フィールド活動として、国造ゆずの現場を提供し、都市へ向けた里山の魅力を発信する。

## (市内金融機関)

地元企業への融資や創業支援においても行政と連携しており、企業のSDGs普及推進に 取り組む。

## (各種市民団体、NPO 法人)

共生社会の実現のため、高齢者や障がい者、子ども、外国人等の支援など地域の課題を解決するために、のみ地域力強化支援ファンドを活用しながら連携した取り組みを行う。

#### (商工会、商工会青年部、女性部)

商工会青年部はSDGsの普及に取り組んでおり、今後協働で各イベントでSDGs普及を行う。 また、女性部は移動販売による買い物支援を行うなど、地域に根付いた活動を行っており、共生社会の実現のため連携して取り組んで行く。

#### (能美機器協同組合)

市内の製造業組合とも連携し、人財育成に取り組んで行く。

#### (地域おこし協力隊)

地域のなかで活躍し、行政と市民の橋渡し役として共に取り組んで行く。

#### 2. 国内の自治体

石川県、金沢市、小松市、加賀市(南加賀)広域で新幹線開業による誘客を進めている。 官民連携プラットフォームも活用し、他の自治体や企業連携も検討する。

#### 3. 海外の主体

ロシアのシェレホフ市とは姉妹都市であり、毎年交流事業を行っており、市民のグローバル教育に非常に良い影響を与えており、様々な経験を通して、市民がグローバルな視点で行動できるように取り組んで行く。

## (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内にはSDGsに積極的に取り組んでいる先導的な企業もあり、そのような企業とも連携 し取り組む中で、SDGsパートナー制度や認証制度を実施できるよう準備をすすめる。すでに 取り組んでいる自治体から学び、国からのアドバイスを受けながら実施する。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

市内には国内初の国立大学院大学、JAISTがあるほか、優れた交通アクセスによる順調な企業誘致によって、人口も緩やかに増加している。しかしながら魅力的な商業施設が少ないことや、製造業中心の雇用環境によって若年者や女性の転出超過、少子高齢化による人口の自然減少が拡大傾向にあり人口動態の転換期を迎えている。

2030年までの「あるべき姿」として3つのビジョンを設定し、それに向けた具体的な施策を、市長の強力な指示のもと、SDGsを経済・環境・社会の取組を相乗効果を測りながら着実に推進することで、地方創生・地域活性化へ貢献できると考える。

## (1) 自律的好循環と地域活性化

創業支援や6次産業の推進を環境面の農村DXや社会面のふるさとイノベーションとのマッチングによって事業の展開を図り、ヒト・モノ・コトをパッケージ化した「能美ブランド」として発信することで、新しい人の流れを創り経済の好循環を目指していく。

## (2) 市民が動き社会が動く仕組み

人が支え合う互助の力を強みとして、住民自らがこれからの未来をデザインし、だれもが安心して幸せに住み続けることができる自立的共生社会を実現する。子どもたちにおいてもこれからの共生社会を生きるためのグローバル教育を進めていき、ふるさと愛を醸成し将来能美市に貢献できる人財を育てていく。スマート農業や環境負荷の少ない農業の実証や地域支援型農業の検証を通して若い人にも魅力的な農村スタイルを構築することで、住み心地の良い生活環境と合わせて、豊かな地域資源を次世代に継承していく。そして、人の活躍を軸とした取組によって、人を育て、地域を育て、経済・社会・環境の相乗効果を生み出していく。

## (3) PPP(官民連携)のしくみづくり

商工・農林業、医療や介護など互助の精神でボランティアで地域を支えてきた人たちなど、 様々な異業種の人に加えて、県内外の大学生たちが、共に学び、交流し、経営の改革や改 善マインドによっておこる新しい価値を協創し合う場として「のみカ向上実践塾」に取り組む。 そして、ここで学んだ塾生は自ら活躍する場所で実践することによって、地域や社会に還元し、 将来を担う次世代へとつないでいき、能美ファンを増やし、UIJ ターンにもつながるよう取り組 んでいく。

#### (4)資金メカニズムの整備

地方創生推進交付金等も活用しながら、地域の課題を住民が「我が事」として参画する強い互助活動をバネに、地域共生社会を支援するプラットフォームを形成し、持続可能な地域運営を目指す。将来的には、住民主体によるまちづくり会社の設立と運営により、互助活動を柔軟に展開していく。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1)課題・目標設定と取組の概要

特に注力する先導的取組名:持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

## ①課題・目標設定

ゴール2 ターゲット2.3

ゴール4 ターゲット4.7

ゴール7 ターゲット7.2

ゴール8 ターゲット8.2,8.9

ゴール9 ターゲット9.4

ゴール11 ターゲット11.2、11.4、11.7

ゴール12 ターゲット12.8



## ②取組の概要

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を活かした、人財育成プログラムを構築し、自立した地域をつくる。そして能美のヒト・モノ・コトを「能美ブランド」として発信し、地域経済の好循環を生み出す。そして、豊かな能美暮らしの魅力を発信し、選ばれるまち・住み続けたいまちを目指す。

## (2) 三側面の取組

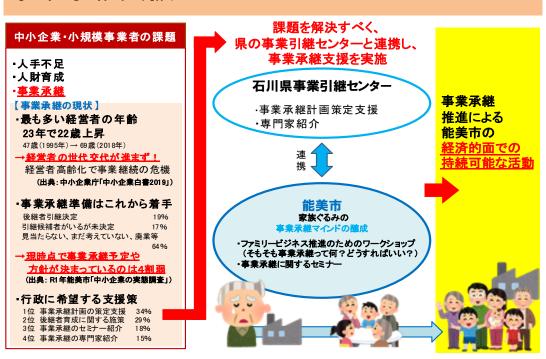
## ①経済面の取組

ゴー	ル、		KPI
ターゲッ	小番号		
8 働きがいも 経済成長も	8.2	指標:飲食店創業支援数(累計	)
<b>M</b>	9.4	現在(2020年4月):	2022 年:
・		0 件	9 件
3 基盤をつくろう		指標:「地域ブランド調査」商品	購入意欲度
		現在(2018年度)	2022 年:
		693 位	500 位
		指標:市内宿泊施設利用者数(累計)	
		現在(2017-2019 年度):	2022 年: (2020-2022 年度)
		286,183 人	480,000 人

## ①-1 事業承継支援

JAISTと連携し、事業承継についてのセミナーや、市内ファミリービジネス事業者等を対象に事業承継に関するワークショップを開催し、市内での事業継続・拡大につなげていく。

## 事業承継支援



### ①-2 創業支援

創業希望者に対するスタートアップ支援や市商工会・金融機関等と連携し、創業者の育成を図る。九谷焼関連や空き店舗活用による創業には補助金の加算を行い、令和年度からは飲食店の創業も加算額を拡充させ創業を促し、若い人が集える魅力ある拠点や地域の特産品(九谷焼・農産物)の利活用につなげていく。

## ①-3 6次産業推進事業

能美市で生産されている農産物の6次産業化に取り組む農業者・農業団体や農商工連携による事業者等を支援することで、農業者所得の向上を図る。

## ①-4 シティプロモーション事業

- 能美ブランドを積極的に市内外に発信することにより、市の認知度、魅力度の向上を目指す。専門家によるシティプロモーション・コンサルティングと連動しつつ、市民・企業・行政が三位一体となったシティプロモーションの展開や情報発信力の強化、知名度の向上とふるさと愛の醸成につなげる。
- 能美が好きな人、能美を気に入ってくれた人を対象に**応援サポーターズ倶楽部を結成**する。ふるさと納税のほか、里山ガイドハイク、ちょい住み体験などを通じて能美市を訪れるリピーターとなってもらうことで能美市を応援してもらい、第2のふるさと能美市を目指す。

里海・里山・里川の3拍子が揃う能美市には、リモートワーク、ワーケーション、2 地域居住にふさわしいステージが整っており、多くの人たちをお迎えすると同時に住民の満足感、幸福感にもつなげ、持続的な発展につなげる。

#### ①-5 観光地ブランド化推進事業

九谷焼を活用した女性目線のアクセサリーやネイル、雑貨を作成し、「能美市に来ないと見ることが出来ない、買えない特別な商品」としてブランド化を推進する。引き続き「Wear KUT ANI」の販売促進、商品開発を行うと同時に、九谷柄を活かした雑貨「With KUTANI」の開発に着手し、さらなる誘客促進を図る。

#### ②社会面の取組

ゴール、		KPI					
ターゲット番号							
4 質の高い教育を みんなに	4.7	指標:自分らしさに自信を持てている子供の割合(QUアンケート)					
	5.3	現在(2020年):	2022 年:				
5 ジェンダー平等を 実現しよう	11.2	73.6%	80.4%				
<b>⊜</b> "	11.7	指標:宮竹小学校の児童数(里	山イノベーションモデル地区)				
11 住み続けられる またづくりを		現在(2019年5月):	2022 年:				
II secole		134 人	145				
		指標:生活拠点(小さな拠点)の形成数					
		現在(2019年):	2022 年:				
		0 地域	4 地域				
		指標:社会増減の人数 ※前年1/1~12/31の「転入者数-転出者数」					
		現在(2019年):	2022 年:				
		200 人/年	100 人/年				

#### ②-1 ふるさとイノベーション(地方創生推進交付金)

中山間地域の活性化を図るため、集落生活圏域として里山地区である東部地区、国造地 区に生活サービス機能を集めた拠点を整備し、地域住民と共に魅力あるまちづくりを目指し、 地域の賑わいを創出する。

## ②-2「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

全世代・全対象型の地域包括支援体制を推進。人と人・人と資源が世代や分野を越えて「丸ごと」つなぎ、総合的な相談支援体制の充実や医療・介護・福祉・保健の連携体制を構築し、誰もが地域で安心して、幸せに生活できる地域づくりの基盤を整備。

## ②-3 NOMIグローバル教育forSDGs(地方創生推進交付金)

JAISTの特性(学生の 50%が留学生、教員の 20%が外国人)と大学がもつグローバル教育のノウハウを活用し、保育園から高校まで一貫した内容で継続してグローバル教育や多様性教育を行う。そして、共生社会をリードする市民、地球規模の問題解決に貢献する市民を育む。さらに大人向けにも同じ理念のグローバル教育を展開し、地域全体にSDGsに貢献できる市民と地域の「礎」を築く。

JAISTとの共同研究を行い、ミニテキストを作成し、JAISTの講師が講義を行う。将来的には小中高の学校教員が子供たちに教えられるようなプログラムを構築する。

## ②-4 男女共同参画推進

令和2年3月に『第2次能美市男女共同参画プラン』を策定した。プランに基づく事業実施を行い、プランの数値目標の達成を目指してい

く。具体的事業として、女性の活躍を応援するため、再就職を目指す女性を対象に就職・ 再就職に役立つセミナーの開催、資格取得への支援、身だしなみ講座なども開催。また男性 の家事育児の分担を促す取組を行い、女性が働きやすい環境を整える。また、能美市には 多くの製造業の企業が立地しており、男性中心の職場環境であるため、女性でも活躍できる 製造業の現場を目指し、職場環境の整備を進めながら、企業とともに現場で働くイメージアッ プを図っていく。

市長と市民の直接対話の場でもあるタウンミーティングでは、婦人団体との交流によって 女性の意見を聞き、政策にも反映しており、引き続き対話を重ね女性の活躍を応援していく。 そして、地元唯一の高校である寺井高校生による、男女共同参画についての研究発表を 引き続き行い、若年者はもちろん研究発表を聴く大人側の意識改革に継続して取り組んでい く。さらに、幼時から高校生を対象としたNOMIグローバル教育 forSDGsの事業はジェンダー 教育の一環としても取り組んでいく。

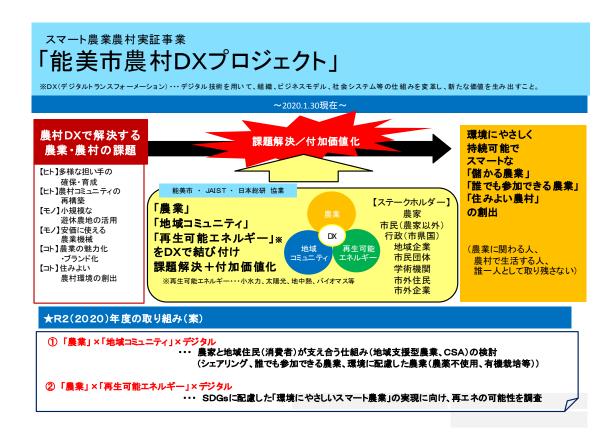
## ③環境面の取組

	1 02 4X WIT						
ゴール、		KPI					
ターゲット番号							
<b>2</b> 纸版を ゼロに	2.3	指標:認定農業者数及び認定新規就農者数(累計)					
<u> </u>	7.2	現在(2019年):	2022 年:				
<b>7</b>	12.5	132 人	137 人				
そしてクリーンに		指標:環境保全型農業への取網	祖面積				
715		現在(2020年):	2022 年:				
12 つくる責任 つかう責任		62.96ha	66ha				
$\odot$		指標:市全域の温室効果ガス排出量					
		現在(2013年)	2022 年				
		483 <b>←</b> t−CO2	417 千 t-CO2				
		指標:1人1日当たりの家庭ごみ排出量					
		現在(2018 年) 2022 年:					
		574.4g 571g					
		指標: 地域振興作物の作付面積					
		現在(2018年):	2022 年:				
		24.0ha	26ha				

## ③-1 能美農村DX(企業版ふるさと納税)

豊かな水資源を背景に、JAISTや日本総合研究所と連携し、市内各所に張り巡らされた農業用水を利用した小水力発電等による再生可能エネルギーを、ビニールハウスの環境制御やセンサー等のデジタルテクノロジーを活かしたスマート農業に使用し、安全安心で付加価値の高い農産物を栽培する。

また余剰電力による農村地域でのバッテリーシェアリングも実施するなど、化石燃料に出来るだけ頼らない、低炭素化につながる、世界の資源や環境に配慮した農業・農村の振興を進める。地域おこし協力隊の力や、大学生の研究フィールドワークにも活用してもらいながら、農業農村実証事業を推進し、同時に地域支援型農業(CSA)も検証する。



## ③-2 エコのみポイント事業

市民の環境保全への参加を促し、地球温暖化防止対策を推進するため、環境に配慮した 取組内容に応じエコのみポイントを付与する。エコのみポイントは、指定ゴミ袋との交換や市 内商店などでの利用が可能。

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3) -1 統合的取組の事業

|統合的取組の事業名: 能美の財(お人柄)を次世代へつなぐ「お人柄プロジェクト」|

#### (取組概要)

恵まれた自然や風土とものづくりのまちで育まれた能美の「お人柄」を強みとし、全世代型、全対象型の人財育成プログラムを構築する。自立的市民力・地域力を結集し誰もが活躍できる豊かな能美暮らしを創出することで、市外からの新しい人の流れを引き寄せ、将来も住み続けることができるまち・選ばれるまちを実現する。

## (統合的取組におる全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「日本一暮らしやすさを実感できるまち」になるために、地域の人たちが主役となり、これまで培ってきた地域コミュニティを持続可能なものとし、行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出し、経済・環境・社会が互いに相乗効果を生み出すことを目指す。その取組として以下の3つを効果的に取り組んで行く。

## ①「のみカ向上実践塾」による人財育成プログラムの構築

三側面のそれぞれの取組において、最大の課題はそれぞれの取組を行う人財を育てることであり、それぞれをつなぎ合わせる取り組みを行う。市内では、先進事例として市内製造企業で組織される組合が主催し「能美改革実践塾」を開催している。組合会員のほか行政職員が受講し会社経営の改善や業務改善を目標にかかげた意識改革に取り組んでいる。平成19年6月に「第1回能美ものづくり改革塾」として開講して以来13年の歴史を数える。改革塾で活用されている「4画面思考」は『ありたい姿』をもとに『なりたい姿』『現状の姿』『実践する姿』の分析により課題の洗い出しと必要なアクションを新たに発想するもので、SDGsの推進と相通ずるバックキャスティング方式の思考法を採用している。

その塾を核に、新たに異業種が交流する「のみカ向上実践塾」をSDGsの理念のもと、新規創業者やボランティア団体、商工、農業、介護など地域に関わる人、これから関わる人たちが学び、交流する場を創出し、新たな価値が生まれる場とする。ここでは、それぞれが活躍する分野における持続可能性を推進や地域づくりの中核を担う人財育成を目的として、バックキャスティング方式の新しい発想法の学習、先進的な取組みを行う地域からの学びやフィールドワークを通した実地研修等のカリキュラム化を考えている。実践塾の修了後は「お人柄プランナー」として地域共生社会の一員として実践してゆく。県内外の学生の研究フィールド活動の場としても活用し、関係人口の拡大につなげ、能美市ファンを増やしていく。そこで育った人たちの成功事例を持ちより、次の世代・後継者につないでいく。

## ②のみ地域力強化支援ファンドの創設

地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、主体的な互助活動が持続可能となるよう、市民・法人・企業・行政が基金の原資を出資し、(公財)ふるさと振興公社が管理を行う、のみ地域力強化支援ファンドを構築。

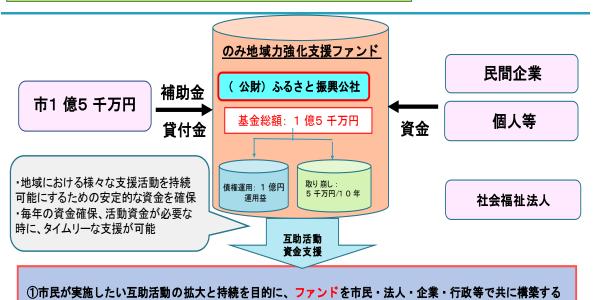
ファンドを活用したプラットフォームを形成し展開する「我が事丸ごとの地域づくり推進事業」は公助の隙間をうめ、あたたかい互助での支え合いにより、誰もが地域で安心して生活できる地域共生に資する活動(高齢者の移送サービス、地域食堂等)を、市民力・地域力で展開することを目指すほか、里山地域で小さな拠点づくりに取り組む「ふるさとイノベーション構想」をお人柄プロジェクトの実践の場としてプラットフォームを構築していく。

個別事例から発生した地域の課題を検討する生活支援コーディネーター会議で整理し、市全体として対策が必要な場合、強い互助づくりの支援体制構築専門部会へ課題をあげ、協議される。その中でも資金支援が必要な場合、申請を行い、地域福祉委員関係者や学識経験者、金融機関、ふるさと振興公社、行政関係で構成された選定委員会によって審査し支援を行う。また、活動結果について地域包括支援推進協議会(のみ共)へ報告し活動の評価を行う。

市民による活動を応援し、継続した取組の中で、参加する市民の掘り起こしや事業の展開を図っていく。

ファンドを活用した取組は課題解決のための一つの手段であり、我が事丸ごと推進事業全体の取組効果を、新国富指標を活用し評価を行う。

## のみ地域力強化支援ファンド 創設事業 しくみ



①市民が実施したい互助活動の拡大と持続を目的に、ファンドを市民・法人・企業・行政等で共に構築する ②ファンドを活用し、公助の隙間をうめ、あたたかい互助での支え合いにより、 誰もが地域で安心して生活できる、地域共生に資する活動を、市民力・地域力で展開する

## 地域の課題解決方法の流れ(互助による支え合い・助け合い活動の支援体制)

- ●地域福祉委員会
- ●町会・町内会
- ●民生委員・児童委員協議会
- ●社会福祉法人

- ●あんしん相談センター ●ケアマネ事業所
- ●障がい事業所
- ●くらしサポート センター



個別事例の検討から把握された地域課題



事務局 社協

## 第1.2層生活支援コーディネータ ―会議

★各地域で把握された様々な課題解決に向けた社会資源を、下記と共に構築する 3圏域ごとで検討・実践

( 第2層生活支援サービス推進協議体)

事務局:市 (横糸プロジェクト チーム)

市全体の施策として検討が必要な課題





★地域課題から社会資源へ: ファンド対象活動の検討・提案

★強い互助の支援体制を構築するための4つの支援体制を検討

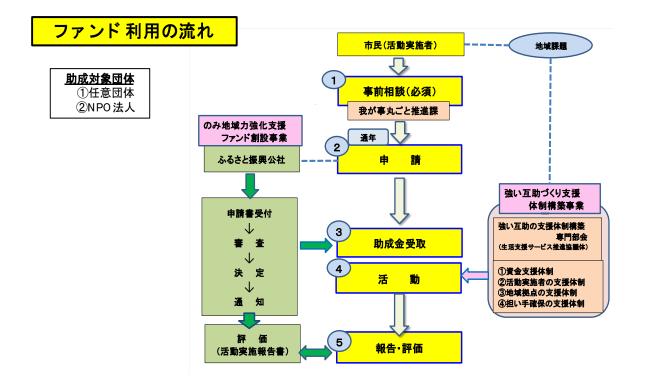
①資金支援

③地域拠点の支援

②活動実施者支援 ④担い 手確保の支援 協議 学習 学習 実践

専門部会報告・互助活動報告

地域包括支援体制推進協議体(のみ共)



## ③SDGsの推進と達成度評価の構築

SDGsの活動を企業と共に推進するため、SDGsに取り組む企業を認定する仕組みを構築する。国や先進地の動向や意見を参考にしながら、金融機関とも連携し、SDGsを推し進めていく。また、SDGs達成状況を、新国富指標を活用し達成度評価指標を定める。

新国富指標による達成度評価指標については、九州大学都市研究センターと北陸先端科学技術大学院大学産学官連携推進本部との相互連携(令和2年8月3日締結)の取組の中で、現状把握と評価指標設定のため令和2年度に市民アンケートを実施し、2023年に2030年へ向けたまちづくりの効果検証を行う。また、職員研修のため講師の派遣や地域の現状を直接見ていただきながら、市民が理解できるものになるよう取り組んでいく。

## (工夫)

人財を育て続けていくためには、持続可能なファンドの利用面、運営面が重要となってくる。 ファンドの運営を行うに当たり、SDGsの普及とともに制度を普及し、市民とともに地域の未来 を描いていく。また制度が持続可能となるよう、専門家による評価をしながら確実な運営を行っていく。また、SDGsの達成指標に新国富指標を用いて事業や政策に反映できるようにし、 2030年のあるべき姿に向けて確実に取り組んで行く。

## (3) -2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

## ①経済⇔環境

## (経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)				
指標:特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積				
現在(2019年3月): 2022年:				
158,668 m <sup>2</sup>	166,000 m <sup>2</sup>			

6 次産業化による商品の販売額が、交流人口・関係人口が増えることで、地域特産物の生産面積が増加し、農地が維持される。(美しい農村が維持)

## (環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)					
指標:里山地域(東部地区、国造地区)での創業数					
現在(2020年3月):	2022 年:				
0 件	4 件				

里山地区で農村DXが推進されることによって、豊かな里山地域の魅力を活かした創業が増え、地域内消費が増加し、地域外からの消費も流入。

## ② 経済⇔社会

## (経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)					
指標:高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数					
現在(2019年5月): 2022年:					
134 人	145 人				

経済の好循環や6次産業の推進による新たな雇用が生まれ、若い世代の移住が転入し、 人口が増える。また子どもが増加し、活発な地域コミュニティが維持される。

## (社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)						
指標:年少人口(0~14歳) ※住民基本台帳						
現在(2020年12月): 2022年:						
7,033 人	7,100 人					
指標:合計特殊出生率	指標:合計特殊出生率					
現在(2017年) 2022年:						
1.604	1.76					
指標:30 代の女性人口						
現在(2020年12月) 2022年:						
2,650 人 2,800 人						

共生社会が実現され、住み良いまちとなり、子育て世代が増加することにより、年少人口が増加し、将来人手不足が緩和される。

## ③ 社会⇔環境

## (社会→環境)

## KPI(環境面における相乗効果等)

指標:ボランティア登録数(能美市ボランティアセンター)

現在(2020年1月): 2022年:

3,801 人 4,600 人

共生社会の実現により、住みやすさがさらに向上し、地域の魅力が高まり移住者が増加する。人財育成により共生社会を支える新たな担い手となり、地域活動が活発になることで、美しい住環境が守られる。

## (環境→社会)

## KPI(社会面における相乗効果等)

指標:「ずっと住み続けたい」と思う市民割合(市民満足度調査)

現在(2020年): 2022年:

59.9% 70%

環境学習や環境への取組に参加することで、意識が高まり、環境問題に取り組む市民活動が増え、子どもから大人までふるさとへの愛着が醸成され、将来にわたって住み続けたいと思う市民が増加する。

## (4) 多様なステークホルダーとの連携

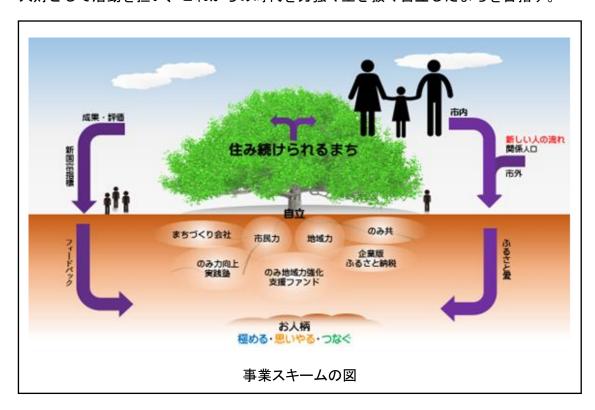
団体·組織名等	特に注力すべき先導的取組における位置付け・役割
(公財)ふるさと振興公社	のみ地域力強化支援ファンド管理団体
北陸先端科学技術大学院大	産学官連携推進センターと地域解決へ向けた連携協定
学(JAIST)	を締結(農村DX、共生社会)、SDGs推進における助
	言・推進協力。九州大学との共同事業で連携を行う。
金沢学院大学	6 次産業推進に係る連携
	(成分分析、既存品のブラッシュアップ)
九州大学都市研究センター	SDGs達成評価にかかる新国富指標利用での連携
日本総合研究所	農村DX共同実施
地域おこし協力隊	農村DXにおける協力連携
地域農業者	農村DXにおける協力連携
民間メーカー組合	のみ力向上実践塾の連携
能美市商工会&青年部	創業支援、のみ力向上実践塾との連携
地域包括支援体制推進協議	のみ地域づくり(共生社会の実現)へ向けた連携
会(のみ共)	
能美市社会福祉協議会	共生社会へ向けた連携
市内金融機関	のみ地域力強化支援ファンドや創業支援、SDGs推進
市内小中高校生、教員	能美グローバル教育の実施対象、SDGs推進・啓発
新規創業者	次産業化または、地域産業との連携
町会·町内会、町会長連合会	SDGsの啓発・推進
石川県	事業承継事業、次産業化推進、観光PRでの連携
テレビ小松	SDGs取組への普及・啓発
市内企業	SDGsの普及においてパートナー制度等で連携
地域内外の企業	農村DX、のみ地域力強化支援ファンドでの連携
能美市観光物産協会	九谷焼観光商品の開発等、PR事業での連携
のみ商業協同組合	エコのみポイント事業等での連携

## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

## (事業スキーム)

#### (1) 事業内容

まちづくりの原動力となる市民力のルーツは地域に根差したお人柄にたどり着く。 能美市ならではの「極める」「思いやる」「つなぐ」お人柄をベースに、自ら考え行動する力(市民力)を掘り起し、互いに高め合うことで結集し、さらに地域課題に関わることで、地域の問題と自ら解決できる力や地域の魅力を創出できる力(地域力)を導き出す人財育成プログラムを構築する。これからの経済・社会・環境の三側面をリードする人財として活動を担い、これからの時代を力強く生き抜く自立したまちを目指す。



## ① 市民力を掘り起す

本市には、白山水系の恵まれた自然環境と「ものづくり」の盛んなまちならではのお 人柄がある。ワザを「極める」お人柄。人を「思いやる」お人柄。グローバルに人を「つ なぐ」お人柄が先達より継承され、地域に根差している。さらに全国有数の北陸先端科 学技術大学院大学と先端産業が集積する「知」を創造する力と能美市への愛着・郷土愛 の「心」と掛け合わせることにより、自ら考え行動する市民力を掘り起こしていく。

## ② 市民力を高め合う

「のみカ向上実践塾」では、能美市を構成する市民、各種団体(ボランティア、NPO

等)を初め、企業、大学、金融、行政などが連携と協働のもと、より良い暮らしの実現 に向けて自分たちでもできる力を磨き合い、市民力を高め合う場となる。

#### ③ 市民力を発揮する

経済・社会・環境に関わる課題解決を縦糸に地域のコミュニティづくりなどの地域課題解決活動を横糸にして、市民一人ひとりが認め合い多様な主体とのパートナーシップの強化によりいきいきと輝き活動している姿を目指す。

#### ④ 地域力を高める

これらの市民力を結集することで、身近な暮らしや経済・社会・環境の様々な場面で 自発的にお互いが役割分担し、地域課題の解決や地域の魅力創出に寄与していくことに よって地域力がさらに高まると考えている。

また、このような能美市の課題解決モデルを地域外へ発信する普及啓蒙活動によって、 人の新しい流れを引き寄せ地域力の高まりを後押しする。

#### ⑤ 評価

能美市では、SDGsの実践により持続可能性が改善されたかどうかを検証する指標として「新国富指標」の導入を想定している。客観的な評価指標を活用したPDCAサイクルを実施することによりSDGsの確実な推進体制を整えていく。

#### (将来的な自走に向けた取組)

## (1) 基金の創設で事業の推進力を担保

能美市では、「思いやる」お人柄が支えとなり、NPO 法人や様々な団体が、互助による支援活動を展開し地域共生社会の実現を目指した先駆的な「我が事丸ごとの地域づくり推進事業」に取り組んでいる。

このことから、社会福祉法人や民間企業、金融機関、各種団体、市民など能美市を構成する多様なステークホルダーからの資金提供を受け、「のみ地域力強化支援ファンド」として基金を造成し運営していくこととする。福祉事業にとどまらず、SDGsを担う人財育成を含めた持続可能なまちづくりに寄与するための安定的な資金の確保を目指す。

## (2) 実践と評価

SDGsの推進には、行政や企業だけではなく市民一人ひとりがその理念を十分に理解し自然に行動するための環境が求められる。このため、将来のありたい姿、あるべき姿を内包した地域デザインを市民と共有しながら、行動した効果によって持続可能性が改善されたかどうかの判断基準となりうるものとして「新国富指標」の策定を予定して

いる。将来において能美市における人的資本を増やすため能美市独自の指標を策定し、 市民力・地域力に磨きをかけ重点的にのばしたいと考えている。また、事業の進捗と評価を市民へ還元するフィードバックと合わせたコミュニケーションツールとしても活用していく。

#### (3)新しい人の流れを引き込む

能美市が推進する「能美お人柄プロジェクト」は、地域の先達から受け継がれてきた財である「お人柄」をベースに、地域の特質を掛け合わせることにより、新たな市民力と地域力を創出し、持続的な経済・社会・環境の三側面の好循環を担っていく人財育成のモデルとなる。

今後、能美市ではこうしてつくられた地域力をさらに結集し、官民公金の連携も視野にさまざまなジャンルのビジョンともコミットできる「まちづくり会社」の創設を理想としている。ブランディングとマーケティングによるノウハウを取り入れた地域活性化の取組みは、市内の里山地域で実践する小さな拠点づくりを目指す「ふるさとイノベーション構想」への事業展開も可能と考えている。

未来に向かって進む人を育て、さまざまな人が活躍できる機会と場所を提供できる環境を整え、市外からの新しい人の流れを引き込み、お迎えしたい。

"したいこと能美市だったら叶うかも"(能美市公式キャッチコピー)

## (6)特に注力する先導的取組の普及展開性

能美市が取組む「お人柄プロジェクト」は、長年にわたりこの地域に育まれてきた人にスポットを当て、人々が持てるポテンシャルを「お人柄」で表現している。この地域ならではの「お人柄」の強みを市民や企業をはじめとするあらゆる関係者との共有によって、地域のブランドにも例えられる「人財」として育成し、様々なシチュエーションで活躍することを目指している。このことにより、人々に自信と誇りがもたらされ、自立した市民力・地域力協創への好循環が生まれるものと考えている。今後に向けて息の長い取組みとなるが、常に住民の幸福感と向き合いながら持続可能なのみ暮らしを追求していく。

お人柄プロジェクトでは、人財が活躍する場の一つに「我が事丸ごとの地域づくり推進事業」を想定している。外国人をはじめ、高齢者や障がいのある方を含めた地域共生社会づくりの 実践を例に、全体最適の具体化に向けて取り組んでいくこととしている。これらの取組みを積極的に市内外に発信することによって、それぞれの地域で地域の強みを活かした独自の「お人柄モデル」構築への波及効果が期待されるところである。

## (7) スケジュール

	取組名		2020 年度					2021 年度	2022 年度	
		9月	10 月	11 月	12 月	1月	2 月	3 月		
統	のみ地域力強化支援フ	運用開始	始 制度PF	Rと普及・募	集、選定会	の実施				
合	ァンドの創設					専	門家による	運営指導を	受け事業の発展的展開	
	のみ地域力向上実践	関係者	番との調整	▲ 各種団	]体との情報	<b>及交換</b>	人財育成プログラムの構築		グラムの構築	
	塾」による人財育成プロ グラムの構築			→ 組織の ■	)立上げ				普及·事	業実施
	SDGsの推進と達成度 評価の構築	リーフレ	ットの作成	戊(学校教	材用)	:	普及啓発活	舌動の実施	(企業パートナー制度又は	認定制度の策定含む)
				各事	業イベントの	との内部連				
		新国	富指標アン	ケート設計	、アンケート	∼調査実施、	分析、報告	<del>i</del>	**************************************	「 「国富指標アンケート設計
				新国富	指標、SDC	Ss職員研修	5、市民講座	による普及		
経済	経 事業承継支援 セミナー開催準備(7月まで)、募集(8月~)、開催(9月~11月予定) 済						- 月予定) その後継続 			
	創業支援	金融機関・商工会・政策金融公庫と情報交換(5月)、常時創業相談、創業セミナー(7~8月予定)、創業補助(常時受付)								
	6 次産業推進事業	6次産	業化推進含	会議(年1[	回)、コーテ	·····································	-による支持	爰、金沢学	  院大学による成分分析、加	├1工品ブラッシュアップ

	シティプロモーション事業 観光地ブランド化推進事業	能美サポーターズ倶楽部の準備、立上げ(12月~)募集 戦略的プロモーション活動の実施 以際 は は は は は は は な ままま は な まままままままままままままま
41	ふるさとイノベーション	
社 会	מישכביוזיי און	3 月までに地域ビジョン策定 地域ビジョンを実現する取組 拠点施設整備
	「我が事・丸ごと」の地域 づくり推進事業	行政と市民団体の「横糸」を太くする協働、地域福祉委員会の強化、地域の互助活動の支援
	NOMIグローバル教育f orSDGs	グローバル教育ミニテキストの作成(3月までに) 保育園~高校の現場で講義・ワークショップの開催
	男女共同参画推進	就職・再就職セミナー・ワークショップ(計4回/年)、ビジネスマナーセミナー講座(2回/年) チャレンジスキル支援(資格取得)(通年) 男女共同参画プランに基づく事業の実施
環 境	農村DX	地元への説明、協力農家との調整、 農家アンケート調査・分析、次年度実施計画 実証実験に携わる地域おこし協力隊の募集 大学研究生のフィールドワーク募集(5月)
	エコ活動推進	学校や出前講座による町会への普及、 広報・HPによる周知 通年で実施

能美市 SDGs未来都市計画 令和2年11月 第一版 策定